

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月20日

【事業年度】 第72期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 大鉄工業株式会社

【英訳名】 DAITETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河内 清

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島三丁目9番15号

【電話番号】 06(6195)6101

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理室副室長 峯本 忠治

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島三丁目9番15号

【電話番号】 06(6195)6101

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理室副室長 峯本 忠治

【縦覧に供する場所】 大鉄工業株式会社 神戸支店
(神戸市中央区中町通二丁目1番18号)

大鉄工業株式会社 京都支店
(京都市下京区油小路通塩小路下ル東油小路町533番地6)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	114,993,087	112,611,773	117,725,900	100,748,409	100,582,650
経常利益 (千円)	4,337,508	4,942,740	9,265,668	5,372,396	2,632,930
当期純利益 (千円)	2,454,416	2,994,824	5,719,884	3,047,501	1,622,098
包括利益 (千円)			5,639,403	3,163,896	1,853,115
純資産額 (千円)	29,449,167	32,372,772	37,934,358	41,000,816	42,776,114
総資産額 (千円)	79,016,622	78,615,229	84,634,865	76,582,788	77,396,687
1株当たり純資産額 (円)	2,279.25	2,506.51	2,938.79	3,176.08	3,314.67
1株当たり当期純利益 (円)	192.00	234.28	447.46	238.40	126.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.8	40.7	44.4	53.0	54.7
自己資本利益率 (%)	8.4	9.8	16.4	7.8	3.9
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,660,412	568,646	2,938,455	13,528,164	3,649,581
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,966,531	306,899	1,606,282	258,572	351,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,884,230	431,733	1,077,232	670,798	77,817
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,644,886	1,474,900	1,729,840	14,328,634	10,249,834
従業員数〔外数：平均臨時雇用人員数〕 (人)	1,345〔546〕	1,322〔579〕	1,277〔597〕	1,284〔628〕	1,319〔613〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3. 株価収益率については、株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、記載していない。
4. 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	103,593,348	102,220,271	106,817,944	89,699,316	90,183,894
経常利益 (千円)	4,032,476	4,713,952	8,813,140	4,975,378	2,559,193
当期純利益 (千円)	2,311,912	2,897,016	5,531,516	2,873,366	1,602,898
資本金 (千円)	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000
発行済株式総数 (株)	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000
純資産額 (千円)	27,520,923	30,328,090	35,665,429	38,524,583	40,277,025
総資産額 (千円)	74,990,961	74,527,561	79,933,116	72,121,742	73,357,024
1株当たり純資産額 (円)	2,152.95	2,372.56	2,790.09	3,013.77	3,150.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	6.00 ()	7.50 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり 当期純利益 (円)	180.86	226.63	432.72	224.78	125.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.7	40.6	44.6	53.4	54.9
自己資本利益率 (%)	8.4	10.0	16.8	7.7	4.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	3.32	2.65	1.73	2.67	4.79
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,074 〔506〕	1,050 〔530〕	1,058 〔540〕	1,061 〔555〕	1,088 〔527〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3. 株価収益率については、株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、記載していない。
4. 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。
5. 第70期の1株当たり配当額7円50銭には、第70期記念配当1円50銭を含んでいる。

2 【沿革】

当社は、昭和18年3月、国鉄の輸送力確保のため、当時の鉄道省から要請され、大阪鉄道局管内の国鉄関係業者が集まり、大阪市北区茶屋町38番地に資本金120万円、大鉄工業株式会社の商号をもって設立された。

当初は、大阪・湊町・松阪・福知山・米子に支店を置き、特命契約により鉄道工事を施工していたが、昭和24年、国鉄の発注方法の変更により、一般建設業者として再発足した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

年月	概要
昭和21年6月	商号を大阪鉄道工業株式会社に変更
昭和21年7月	姫路出張所を姫路支店に変更
昭和21年10月	湊町支店を天王寺支店に変更
昭和24年11月	建設業法制定により、建設大臣登録(イ)第40号の登録を受けた。(以後2年ごとに更新)
昭和26年8月	商号を大鉄工業株式会社に変更
昭和32年8月	名古屋支店を開設
昭和33年7月	姫路支店を廃止し、大阪支店に併合
昭和33年9月	松阪支店を津市に移転し、津支店に変更
昭和36年2月	大阪支店を廃止し、鉄道部に変更
昭和39年7月	決算期を5月31日から2月末日に変更
昭和44年7月	四鉄工業株式会社と合併
昭和44年10月	四国支店を開設
昭和49年1月	建設業法の改正に伴い建設大臣許可(特-48)第2760号を受けた。(以後3年ごとに更新・平成11年より5年ごとに更新)
昭和51年6月	現在地(大阪市淀川区宮原4丁目4番44号)に新社屋完成 鉄道部を大阪支店に変更
昭和59年5月	事業目的に不動産の売買及び賃貸を追加
昭和62年1月	宅地建物取引業法により大阪府知事(1)第28832号の登録を受けた。(以後3年ごとに更新・平成11年より5年ごとに更新)
昭和62年3月	大阪支店を大阪本店に変更 建築部を建築支店に変更
昭和62年6月	津支店を名古屋支店に併合
平成元年6月	北陸支店を開設
平成3年5月	大阪本店を大阪支店に変更 天王寺支店を阪和支店に変更
平成5年4月	西日本機械保線株式会社の株式取得
平成5年5月	株式会社ジェイアール西日本ビルトの株式取得(現・連結子会社)
平成7年8月	神戸支店を開設
平成8年3月	大阪支店を土木支店に変更 阪和支店を廃止し、大阪支店を開設
平成9年6月	和歌山支店を開設
平成16年12月	西日本機械保線株式会社から株式会社レールテックへ商号変更
平成17年4月	株式会社レールテックの保有株式売却により、同社を連結子会社から除外

年月	概要
平成18年 5月	決算期を 2月末日から 3月31日に変更
平成18年 9月	大阪施設工業株式会社の株式取得
平成19年 4月	大阪施設工業株式会社を吸収合併 京都支店を開設
平成22年11月	本社、土木支店、建築支店を現在地(大阪市淀川区西中島三丁目 9 番15号)に移転。 (新社屋ビル完成)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社で構成され、土木事業及び建築事業を主な事業の内容としている。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(土木事業)

当社及び非連結子会社である(株)新神戸軌道が営んでおり、当社は(株)新神戸軌道に工事の一部を発注している。

(建築事業)

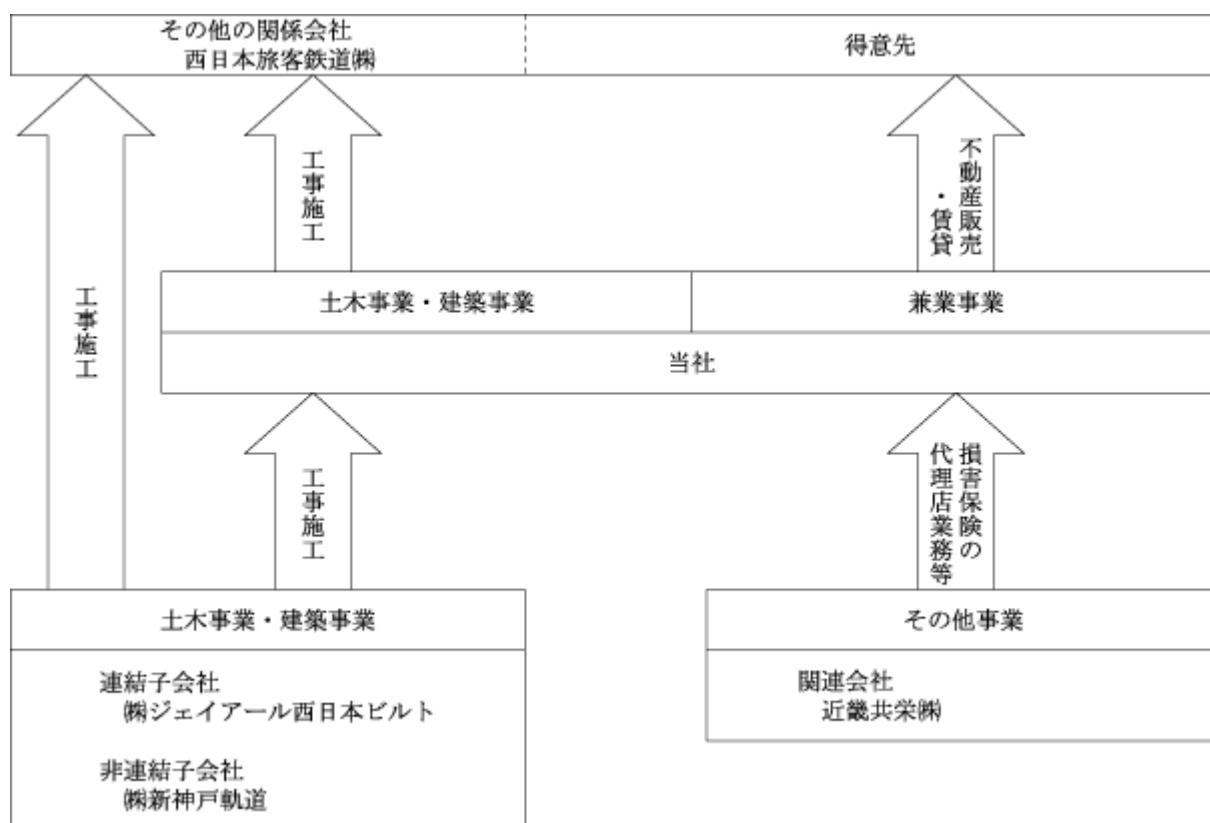
当社及び連結子会社である(株)ジェイアール西日本ビルトが営んでおり、当社は(株)ジェイアール西日本ビルトに工事の一部を発注している。

(兼業事業)

当社は、マンション及びビルの不動産販売・賃貸事業を営んでいる。また、その他事業として、関連会社の近畿共栄(株)は当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務等を営んでいる。

当社は、その他の関係会社の西日本旅客鉄道(株)から建設工事の一部を受注している。

事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジェイアール 西日本ビルト	兵庫県尼崎市	70,000	建設事業	84.0	当社施工工事の一部を施工している。 役員の兼任... 3名
(その他の関係会社) 西日本旅客鉄道(株)	大阪市北区	100,000,000	運輸業、関連事業	(37.9)	当社に対し、建設工事の発注をしている。 役員の兼任... 1名

(注) 1 . 西日本旅客鉄道(株)は、有価証券報告書を提出している。

2 . (株)ジェイアール西日本ビルトについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 売上高 10,403,876千円

経常利益 78,082千円

当期純利益 28,966千円

純資産額 2,568,541千円

総資産額 4,194,484千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	737〔392〕
建築事業	414〔110〕
全社（共通）	168〔111〕
合計	1,319〔613〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,088〔527〕	38.5	12.2	6,787,678

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	737〔392〕
建築事業	220〔35〕
全社（共通）	131〔100〕
合計	1,088〔527〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員数から受入出向社員数82名を除いたものについての数値である。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大鉄工業労働組合と称し、昭和22年10月3日に結成され、平成25年3月末現在の組合員数は884名であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟している。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要等により景気の一部に持ち直しの動きがみられたが、世界経済の減速や欧州や中国等の対外経済環境を巡る不確実性もあり、景気回復の動きは一時足踏み状態となった。その後、政権交代に伴う円高是正やデフレからの脱却に向けた経済対策、金融政策により、景気回復の兆しがみられるようになった。

建設業界においては、公共投資および民間建設投資は震災復興関連により回復基調が継続しているものの、受注競争は一段と熾烈さを増し、経営環境は極めて厳しい状況であった。

このような中、当社グループは良質な「安全」・「品質」の提供に拘り、施工体制の強化および技術力の向上に努め、積極的な営業活動を展開してきた結果、売上高100,582百万円（前連結会計年度比0.2%減）、売上総利益7,404百万円（前連結会計年度比24.6%減）、経常利益は2,632百万円（前連結会計年度比51.0%減）、当期純利益は1,622百万円（前連結会計年度比46.8%減）となった。

セグメントの業績

- (土木事業) 完成工事高は60,272百万円（前連結会計年度比6.9%減）、売上総利益は4,690百万円（前連結会計年度比16.9%減）となった。
- (建築事業) 完成工事高は40,148百万円（前連結会計年度比11.9%増）、売上総利益は2,640百万円（前連結会計年度比35.8%減）となった。
- (兼業事業) 兼業事業売上高は162百万円（前連結会計年度比4.3%増）、売上総利益は73百万円（前連結会計年度比27.9%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが仕入債務の増加2,059百万円などの資金流入があったが、売上債権の増加2,945百万円、法人税等の支払い12,098百万円などの資金流出があり、3,649百万円（前連結会計年度は13,528百万円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出385百万円などの資金流出があったが、貸付金の回収26百万円などがあり351百万円（前連結会計年度は258百万円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払77百万円の資金流出があり、77百万円（前連結会計年度は670百万円）となった。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は4,078百万円減少し、10,249百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土木事業(千円)	55,610,556	51,323,526
建築事業(千円)	44,027,047	40,974,256
兼業事業(千円)	155,429	162,125
合計(千円)	99,793,033	92,459,908

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土木事業(千円)	64,704,521	60,272,073
建築事業(千円)	35,888,458	40,148,451
兼業事業(千円)	155,429	162,125
合計(千円)	100,748,409	100,582,650

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道㈱	68,642,044	68.2	68,661,482	68.4

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
なお、参考までに提出会社の事業の状況を示すと、次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第71期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木	66,939,087	55,610,556	122,549,644	64,704,521	57,845,198
	建築	18,005,239	32,217,838	50,223,077	24,834,384	25,387,959
	計	84,944,327	87,828,394	172,772,721	89,538,906	83,233,157
第72期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木	57,845,198	51,323,526	109,168,725	60,272,073	48,896,643
	建築	25,387,959	31,651,508	57,039,467	29,744,715	27,297,266
	計	83,233,157	82,975,035	166,208,192	90,016,789	76,193,909

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

(2) 受注高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
第71期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木工事	76.9	23.1	100.0
	建築工事	79.9	20.1	100.0
第72期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	90.5	9.5	100.0
	建築工事	72.1	27.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第71期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	13,700,142	51,004,378	64,704,521
	建築工事	1,851,592	22,982,792	24,834,384
	計	15,551,734	73,987,171	89,538,906
第72期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	土木工事	10,537,307	49,734,766	60,272,073
	建築工事	481,756	29,262,958	29,744,715
	計	11,019,064	78,997,724	90,016,789

(注) 第71期の完成工事のうち主なもの

西日本旅客鉄道(株)	大阪駅新北ビル(仮称)新築工事
西日本旅客鉄道(株)	奈良高架駅部B L新設他1工事
西日本旅客鉄道(株)	高岡橋上駅新築他工事
ジェイアール西日本不動産開発(株)	(仮称)松風町プロジェクト新築工事
西日本旅客鉄道(株)	朝霧明石黒橋B o新設工事
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	大阪駅新北ビル(仮称)百貨店設備他工事

第72期の完成工事のうち主なもの

大阪府	都市計画道路大和川線 常盤東開削トンネル工事(立坑・土留工)
大阪ターミナルビル(株)	アクティ大阪増築工事
西日本旅客鉄道(株)	新幹線新大阪駅東海道線交差部B L増設他工事
野村不動産(株)	(仮称)吹田・藤白台建替 新築工事
西日本旅客鉄道(株)	長岡京・山崎八角架道橋新設
西日本旅客鉄道(株)	稲枝構内柳川街道架道橋新設

(4) 手持工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	12,947,925	35,948,717	48,896,643
建築工事	2,938,363	24,358,903	27,297,266
計	15,886,289	60,307,620	76,193,909

(注) 手持工事のうち主なもの

大阪府	都市計画道路大和川線 シールド工事	平成25年6月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	大阪駅改良他工事	平成25年6月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	吹田・東淀川間貨物専用道路B v新設他工事	平成25年4月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	吹田・東淀川間西吹田B v新設他工事	平成30年2月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	おおさか東線寝屋川橋りょう外新設他工事	平成29年12月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	岸辺橋上駅新築他工事	平成25年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社は安全性の更なる向上へ向けた取組みとして、従来から推進している「触車事故防止強化計画（アクションプラン）」の定着化、あわせて「新幹線保守用車衝突事故防止計画（アクションプラン）」を今後も進めていく。

建設業界においては、公共投資はさらに減少し、民間投資においても低調に推移するものと見込まれ、受注競争が激化するなど経営環境は一層厳しさが増すものと予想される。

当社グループはさらに厳しくなる経営環境に全力をあげて対処し、当社においても「社会の信頼に確実に応えるとともに競争に勝ち抜く力をつけよう」をスローガンに官公庁・民間からの受注強化を図り、西日本旅客鉄道株式会社ならびに同グループ会社からの信頼を確保しつつ経営基盤の一層の強化に努める。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループの事業活動は主として西日本地域を中心に行っているが、公共事業及び民間の設備投資の動向及びこれらの受注環境などが、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 特定の得意先への依存

当社グループは鉄道専門技術に特性を有する総合建設業であり、西日本旅客鉄道株式会社からの鉄道関連工事のウエイトが高く、同社からの受注動向が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 事故、施工物の不具合

当社グループの主な事業は建設事業であり、施工中の安全、品質、工期等について常に細心の注意を払っている。しかしながら事故や品質不良等が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼と信用の失墜に繋がる恐れがある。それにより、指名停止、受注減、売上高の減少となり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資材価格の高騰

当社グループは建設事業を主としているため、鋼材等の原材料が急激に高騰し、請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(土木事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(建築事業)

・杭柱無溶接接合工法の開発

平成22年度から、旭化成建材株式会社と共同で杭柱無溶接接合工法（外さや管を利用した1柱1杭直結無溶接接合工法）の研究開発を行っている。

本工法は、安全性の向上（仮囲いの縮小、無溶接化、工期短縮）、品質の向上（無溶接に伴う均質化）及びコストダウン（仮囲いの縮小、掘削土量の削減、工期短縮）を目的としている。

平成23年度は実大モデルでの構造実験を行った。平成24年度は建築基準法以上の構造性能を有するとされる建築構造性能評価を取得するために、建築基準法に基づく指定性能評価機関且つ指定認定機関である一般財団法人日本建築総合試験所において審査を受審している。

(兼業事業)

研究開発活動は特段行われていない。

なお、当連結会計年度における研究開発費は23百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、かねてより財務健全性に重点を置いており、更なる財務健全強化に重点を置いて経営している。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比813百万円増加の77,396百万円となった。流動資産は前連結会計年度末比584百万円増加の67,705百万円、固定資産は前連結会計年度末比228百万円増加の9,691百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金が前連結会計年度末比3,622百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が前連結会計年度末比2,941百万円、立替金が1,142百万円増加したこと等によるものである。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が前連結会計年度末比349百万円増加したこと等によるものである。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比961百万円減少の34,620百万円となった。流動負債は前連結会計年度末比882百万円減少の33,547百万円、固定負債は前連結会計年度末比78百万円減少の1,072百万円となった。

流動負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が前連結会計年度末比2,058百万円増加したが、未成工事受入金が前連結会計年度末比1,528百万円、未払法人税等が前連結会計年度末比1,057百万円減少したこと等によるものである。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が前連結会計年度末比232百万円減少したこと等によるものである。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1,775百万円増加の42,776百万円となった。増加の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が前連結会計年度末比1,545百万円増加したことによるものである。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、積極的な受注活動により、完成工事高の確保及び完成工事総利益率の向上を経営の重点目標としている。また、販管費を削減し、営業利益を高める経営に取り組んでいる。

当連結会計年度の売上高は100,582百万円、営業利益は2,405百万円、経常利益は2,632百万円、当期純利益は1,622百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ4,078百万円減少し、10,249百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加があったものの、売上債権の増加、法人税等の支払いなどにより3,649百万円のマイナスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により351百万円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により77百万円のマイナスとなった。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」の中の各項目の金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

(全社共通)

当連結会計年度は、施工能力の強化を目的とした工事中機械の購入並びに事務所の改修等を中心に投資を行い、その総額は442百万円であった。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却はない。

(兼業事業)

当連結会計年度においては、設備投資は行っていない。なお、重要な設備の売却、除却等は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地面積 (㎡)	土地金額	合計	
本社他 (大阪市淀川区他)	1,577,512	218,816	(1,818) 107,294	2,151,800	3,948,129	87
土木支店 (大阪市淀川区)						214
建築支店 (大阪市淀川区)						163
大阪支店 (大阪市阿倍野区)	52,717		(1,090) 660	467	53,184	107
京都支店 (京都市下京区)	147,417		(108) 3,986	195,943	343,361	81
神戸支店 (神戸市中央区)	137,797		(2,601) 2,877	53,734	191,532	99
和歌山支店 (和歌山県和歌山市)	29,925		(205)		29,925	41
福知山支店 (京都府福知山市)	37,734	14,222	(210) 3,091	55,435	107,392	37
米子支店 (鳥取県米子市)	159,530	6,324	(1,500) 2,417	81,749	247,603	55
名古屋支店 (名古屋市中村区)	1,506	62			1,568	25
北陸支店 (石川県金沢市)	175,744	112,701	(598) 8,136	294,371	582,817	160
四国支店 (香川県高松市)	20,529	860	5,988	83,125	104,515	19
合計	2,340,415	352,987	(8,132) 134,452	2,916,627	5,610,031	1,088

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の区分	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地面積 (㎡)	土地金額	合計	
(株)ジェイアール 西日本ビルト	本社他 (兵庫県尼崎 市他)	建築事業	284,380	38,542	(840) 685	58,100	381,023	231

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2. 提出会社は土木事業、建築事業の他に兼業事業を営んでいるが、大半の設備は土木事業、建築事業又は共通的に使用されているので、主要な事業所ごと一括して記載している。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は213百万円であり、土地の面積については()内に、外書きで示している。
4. 土地、建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりである。

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本社他	46,925	7,873
京都支店		308
米子支店		737
計	46,925	8,920

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりである。

会社名	事業所名	事業の区分	設備の種類	台数	リース期間	年間 リース料
大鉄工業株式会社	本社及び各支店	土木事業 建築事業	工事用車両他	5台	5年	6,911千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
大鉄工業株式会社 (大阪市淀川区)	建物				
	事務所用	150,000		自己資金	事務所改修他
	機械設備				
	機械装置	29,800		自己資金	軌道用機械装置
	車両運搬具	11,290			軌道用車両
工具器具備品	179,810		軌道用工具器具他		
ソフトウェア	28,000		E R P改修他		

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,040,000	13,040,000	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	13,040,000	13,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年3月1日	2,000,000	13,040,000	680,000	1,232,000	680,000	680,000

(注) 有償第三者割当
発行価格680円
資本組入額340円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)		4	2	121			1,546	1,673
所有株式数 (株)		66,500	320	7,131,045			5,842,135	13,040,000
所有株式数 の割合(%)		0.51	0.00	54.69			44.80	100.00

(注) 自己株式257,150株は「個人その他」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2-4-24	4,816	36.94
株式会社広成開発	広島市東区上大須賀町1-1	1,073	8.24
大鉄工業社員持株会	大阪市淀川区西中島3-9-15	667	5.12
山田 崇 裕	大阪市住之江区	87	0.67
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	85	0.65
名工建設株式会社	名古屋市中村区名駅1-1-4	77	0.59
近畿共栄株式会社	大阪市淀川区西中島3-9-15	72	0.55
福川 善 夫	大阪市北区	60	0.46
丸五基礎工業株式会社	大阪市中央区本町1-8-12	55	0.43
大平 壽 子	岐阜県岐阜市	52	0.40
計		7,048	54.05

(注) 1. 近畿共栄株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権がない。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式が257千株(1.97%)ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,150		
	(相互保有株式) 普通株式 72,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,710,850	12,710,850	
発行済株式総数	13,040,000		
総株主の議決権		12,710,850	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大鉄工業株式会社	大阪市淀川区 西中島3-9-15	257,150		257,150	1.97
(相互保有株式) 近畿共栄株式会社	大阪市淀川区 西中島3-9-15	72,000		72,000	0.55
計		329,150		329,150	2.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	257,150		257,150	

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保資金を確保するため、利益配当金についても安定配当の継続を重視し株主への利益還元を努めていくことを配当政策の基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当期については、このような経営方針に基づき、今後の経営環境などを勘案し、1株当たり6円の配当を実施した。

当期の内部留保資金については、企業体質の強化の原資として今後の事業の拡大に対処したいと考えている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月19日 定時株主総会決議	76,697	6.00

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場・非登録につき、該当事項なし。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		河内 清	昭和24年2月28日生	昭和47年4月 日本国有鉄道入社 平成10年6月 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部施設部長 平成11年6月 同社執行役員神戸支社長 平成14年6月 同社執行役員建設工事部長 平成15年6月 同社常務執行役員建設工事部長 平成18年6月 ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社入社 代表取締役社長 兼 執行役員(現任)	(注)3	10
代表取締役副社長	建築本部長	上田 信二	昭和26年2月2日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 平成6年6月 西日本旅客鉄道株式会社建設工事部次長 平成12年6月 同社建設工事部担当部長 平成13年5月 当社常務取締役建築支店長 平成13年6月 当社に出向 常務取締役建築支店長 平成15年5月 取締役 兼 常務執行役員建築支店長 平成17年7月 取締役 兼 常務執行役員建築本部長、建築支店長 平成18年3月 当社入社 取締役 兼 常務執行役員建築本部長、建築支店長 平成20年6月 取締役 兼 常務執行役員建築本部長 平成21年6月 取締役 兼 専務執行役員建築本部長 平成24年6月 代表取締役副社長 兼 執行役員建築本部長(現任)	(注)3	9
取締役	北陸支店長、北陸線路学園長	出村 正文	昭和23年12月6日生	昭和42年10月 日本国有鉄道入社 平成13年6月 西日本旅客鉄道株式会社福井地域鉄道部長 平成15年6月 当社に出向 安全対策室部長 平成16年1月 当社入社 安全対策室部長 平成16年6月 執行役員線路本部線路部長 平成18年9月 常務執行役員線路本部長 平成20年6月 取締役 兼 常務執行役員線路本部長 平成22年6月 取締役 兼 常務執行役員北陸支店長、北陸線路学園長(現任)	(注)3	8
取締役	線路本部長	西田 哲郎	昭和30年1月4日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 平成11年6月 西日本旅客鉄道株式会社大阪支社次長 平成17年11月 同社鉄道本部施設部長 平成22年2月 株式会社レールテック専務取締役安全推進室長 平成22年6月 当社入社 取締役 兼 常務執行役員線路本部長(現任)	(注)3	8
取締役	建築本部 副本部長	鈴木 誠	昭和25年10月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成18年9月 執行役員名古屋支店長 平成20年6月 執行役員建築支店長 平成22年6月 常務執行役員建築支店長 平成24年6月 取締役 兼 常務執行役員建築支店長 平成25年6月 取締役 兼 常務執行役員建築本部副本部長(現任)	(注)3	8
取締役	土木支店長	市川 弘	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年9月 大阪支店副支店長 平成22年6月 土木支店副支店長 平成23年7月 和歌山支店長 平成24年6月 執行役員土木支店副支店長 平成25年1月 執行役員土木支店長 平成25年6月 取締役 兼 執行役員土木支店長(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		杉木 孝行	昭和30年4月19日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成10年5月 西日本旅客鉄道株式会社大阪建設 工事事務所次長 平成14年7月 同社開発本部リーダー 平成18年6月 同社大阪工事事務所長 平成21年7月 当社に出向 取締役 兼 常務執行 役員土木支店長 平成22年5月 当社入社 取締役 兼 常務執行役 員土木支店長 平成22年6月 西日本旅客鉄道株式会社入社 執 行役員広島支社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		三浦 勝義	昭和29年6月2日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成13年10月 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部 施設部担当マネジャー 平成15年6月 同社総合企画本部担当マネジャー 平成18年6月 同社大阪支社次長 平成21年7月 同社大阪工事事務所長 平成23年6月 同社執行役員金沢支社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		川上 優	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 日本国有鉄道入社 平成18年3月 西日本旅客鉄道株式会社執行役員 米子支社長 平成21年6月 同社執行役員神戸支社長 平成22年12月 同社執行役員近畿統括本部大阪支 社長 平成23年6月 同社常務執行役員近畿統括本部大 阪支社長 平成24年6月 同社常務執行役員鉄道本部副本部 長、鉄道本部安全推進部長(現 任)、当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		荻野 浩平	昭和31年1月9日生	昭和55年4月 日本国有鉄道入社 平成13年7月 西日本旅客鉄道株式会社大阪支社 次長 平成15年6月 同社総合企画本部担当部長 平成19年6月 同社鉄道本部駅営業部長 平成21年6月 同社執行役員金沢支社長 平成23年6月 同社執行役員建設工事部長、当社 取締役(現任) 平成25年1月 同社執行役員建設工事部長、大阪 工事事務所長(現任)	(注)3	
取締役		川井 正	昭和35年3月9日生	昭和60年4月 日本国有鉄道入社 平成14年3月 西日本旅客鉄道株式会社和歌山支 社次長 平成16年6月 同社鉄道本部施設部マネジャー 平成17年7月 同社鉄道本部安全推進部担当部長 平成21年6月 同社鉄道本部安全推進部次長 平成23年6月 同社鉄道本部施設部長(現任)、 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		高田 勝己	昭和23年12月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 経営管理室企画担当部長 平成15年5月 執行役員経営管理室副室長 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	5
常勤監査役		佐藤 武	昭和24年3月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年5月 和歌山支店長 平成20年6月 執行役員土木本部土木部長 平成23年6月 執行役員品質環境部長 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	5
監査役		岩崎 勉	昭和24年4月28日生	昭和47年4月 運輸省入省 平成14年8月 日本鉄道建設公団理事 平成15年10月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構理事 平成16年7月 西日本旅客鉄道株式会社監査役 (現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		松井春雄	昭和22年4月19日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社神戸支社 次長 株式会社ジェイアール西日本福知 山メンテック代表取締役社長 株式会社ジェイアール西日本リネ ン代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注) 6	
計							56

- (注) 1. 取締役 川上 優・荻野浩平・川井 正は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役 岩崎 勉・松井春雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様から信頼と満足を得るとともに、「社会から信用される企業」であることを目指し、また企業価値の向上のために、効率性・適法性・透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、原則として月1回開催しており、経営上の重要事項等を審議するとともに、業務執行状況について報告を行っている。また当社は、経営及び業務執行に関する重要事項の討議・審議を行う「経営会議」、「本部長会議」ならびに「支店長会」を設置している。なお、当社は平成15年5月から、経営の意思決定と業務執行機能とを分離する執行役員制度を導入し、経営体制の一層の強化を図っている。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として監査室（人員3名）を設置している。監査室は、監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して業務監査、改善指導を実施している。

また、監査役監査の組織として監査役が4名おり、うち2名が社外監査役である。監査役は、取締役の職務執行を監査する体制となっており、監査役会で作成した監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、稟議等の閲覧、実地監査などにより取締役の業務執行を監査している。

ハ 会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会社法監査・金融商品取引法監査について監査契約を締結している。業務執行は、公認会計士 柴田芳宏及び公認会計士 横山富雄により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他4名である。

ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の主要株主である西日本旅客鉄道株式会社から社外取締役3名と社外監査役1名が就任しており、当社とは工事の請負取引関係がある。

また、他の社外監査役1名と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係、その他の利害関係はない。

ホ 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めている。

ヘ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、法令等の遵守については、S R（安全革新）委員会、品質・環境委員会、企業倫理委員会、賞罰委員会などを設置し、それぞれ専門分野におけるコンプライアンスの確立に向けての基本方針の決定、社内体制及びルールの整備等について審議している。また、法令、規程等違反の未然防止の取り組み及び発生時の適切な対応等、コンプライアンスの確保の仕組みや体制の点検、評価及び必要な是正策を策定するとともに、コンプライアンス意識の徹底に向けた各種教育、啓発活動を推進している。

また、コンプライアンス担当役員、企業倫理責任者、企業倫理推進者を定め、通報体制を明確にするるとともに、「当社（社員）の主たる遵守事項」を周知徹底し、企業倫理の一層の確立に努めるとともに、内部監査部門である監査室において、法令、規程の遵守等の観点から、会社業務全般に亘る監査を実施している。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 130百万円（うち社外取締役4百万円）
監査役の年間報酬総額 22百万円（うち社外監査役4百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		22	
連結子会社				
計	21		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866,277	1,410,095
受取手形・完成工事未収入金等	43,209,592	46,151,472
未成工事支出金	2 6,607,745	2 5,732,089
材料貯蔵品	741,989	1,333,281
短期貸付金	12,462,356	8,839,738
繰延税金資産	1,176,112	1,110,837
その他	1,342,348	3,416,374
貸倒引当金	285,964	288,431
流動資産合計	67,120,458	67,705,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,468,188	6,461,444
機械、運搬具及び工具器具備品	3,109,619	3,219,522
リース資産	6,735	17,187
土地	2,974,727	2,974,727
建設仮勘定	65,935	29,392
減価償却累計額	6,455,700	6,678,008
有形固定資産合計	6,169,505	6,024,265
無形固定資産		
投資その他の資産	76,510	215,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,544,893	1 2,894,711
長期貸付金	44,688	17,726
繰延税金資産	90,417	-
その他	565,353	565,677
貸倒引当金	29,039	26,337
投資その他の資産合計	3,216,314	3,451,777
固定資産合計	9,462,330	9,691,230
資産合計	76,582,788	77,396,687

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,993,197	26,051,784
未成工事受入金	4,632,703	3,104,593
仮受金	770,929	123,776
未払法人税等	1,717,197	660,058
完成工事補償引当金	74,568	47,261
工事損失引当金	1,157,097 ₂	1,385,468 ₂
賞与引当金	892,776	905,985
その他	1,191,959	1,268,885
流動負債合計	34,430,429	33,547,813
固定負債		
繰延税金負債	-	144,610
退職給付引当金	981,600	749,016
資産除去債務	82,376	84,197
その他	87,565	94,935
固定負債合計	1,151,542	1,072,759
負債合計	35,581,972	34,620,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金	1,039,657	1,039,657
利益剰余金	37,980,321	39,525,723
自己株式	128,575	128,575
株主資本合計	40,123,404	41,668,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475,997	702,237
その他の包括利益累計額合計	475,997	702,237
少数株主持分	401,413	405,070
純資産合計	41,000,816	42,776,114
負債純資産合計	76,582,788	77,396,687

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	100,592,979	100,420,525
兼業事業売上高	155,429	162,125
売上高合計	100,748,409	100,582,650
売上原価		
完成工事原価	³ 90,834,525	³ 93,089,710
兼業事業売上原価	97,826	88,451
売上原価合計	90,932,352	93,178,162
売上総利益		
完成工事総利益	9,758,454	7,330,814
兼業事業総利益	57,603	73,673
売上総利益合計	9,816,057	7,404,488
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 4,863,052	^{1, 2} 4,999,005
営業利益	4,953,005	2,405,482
営業外収益		
受取利息	62,557	68,270
受取配当金	47,406	42,599
受取地代家賃	59,168	57,710
貸倒引当金戻入額	90,724	-
負ののれん償却額	87,222	-
雑収入	82,628	71,286
営業外収益合計	429,706	239,866
営業外費用		
支払利息	1,489	1,252
貸倒引当金繰入額	-	169
訴訟和解金	4,666	-
物品売却損	-	3,633
雑支出	4,160	7,363
営業外費用合計	10,315	12,418
経常利益	5,372,396	2,632,930
特別利益		
工事損失引当金戻入額	53,966	254,046
損害賠償損失引当金戻入額	193,176	-
その他	28,211	1,837
特別利益合計	275,354	255,884

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	5,325
固定資産除却損	4 13,191	4 25,234
投資有価証券評価損	1,137	-
ゴルフ会員権評価損	7,750	2,274
その他	-	104
特別損失合計	22,078	32,939
税金等調整前当期純利益	5,625,671	2,855,876
法人税、住民税及び事業税	2,401,266	1,053,707
法人税等調整額	142,167	175,293
法人税等合計	2,543,434	1,229,000
少数株主損益調整前当期純利益	3,082,237	1,626,875
少数株主利益	34,736	4,777
当期純利益	3,047,501	1,622,098

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,082,237	1,626,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,659	226,239
その他の包括利益合計	<u>1 81,659</u>	<u>1 226,239</u>
包括利益	<u>3,163,896</u>	<u>1,853,115</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,129,160	1,848,338
少数株主に係る包括利益	34,736	4,777

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,232,000	1,232,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
当期首残高	1,039,657	1,039,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
当期首残高	35,028,692	37,980,321
当期変動額		
剰余金の配当	95,871	76,697
当期純利益	3,047,501	1,622,098
当期変動額合計	2,951,629	1,545,401
当期末残高	37,980,321	39,525,723
自己株式		
当期首残高	128,575	128,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,575	128,575
株主資本合計		
当期首残高	37,171,774	40,123,404
当期変動額		
剰余金の配当	95,871	76,697
当期純利益	3,047,501	1,622,098
当期変動額合計	2,951,629	1,545,401
当期末残高	40,123,404	41,668,805

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	394,338	475,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,659	226,239
当期変動額合計	81,659	226,239
当期末残高	475,997	702,237
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	394,338	475,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,659	226,239
当期変動額合計	81,659	226,239
当期末残高	475,997	702,237
少数株主持分		
当期首残高	368,245	401,413
当期変動額		
剰余金の配当	1,568	1,120
少数株主利益	34,736	4,777
当期変動額合計	33,168	3,657
当期末残高	401,413	405,070
純資産合計		
当期首残高	37,934,358	41,000,816
当期変動額		
剰余金の配当	97,439	77,817
当期純利益	3,047,501	1,622,098
少数株主利益	34,736	4,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,659	226,239
当期変動額合計	3,066,457	1,775,298
当期末残高	41,000,816	42,776,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,625,671	2,855,876
減価償却費	455,174	407,177
負ののれん償却額	87,222	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	70,976	234
工事損失引当金の増減額（ は減少）	746,518	228,370
損害賠償損失引当金の増減額（ は減少）	265,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	156,368	232,583
受取利息及び受取配当金	109,963	110,869
支払利息	1,489	1,252
投資有価証券売却損益（ は益）	24,375	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,137	-
ゴルフ会員権評価損	7,750	2,274
有形固定資産売却損益（ は益）	3,836	5,325
有形及び無形固定資産除却損	13,191	25,234
売上債権の増減額（ は増加）	18,584,415	2,945,755
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	1,970,246	284,365
仕入債務の増減額（ は減少）	8,154,272	2,059,629
未成工事受入金の増減額（ は減少）	624,429	1,528,110
その他	689,604	2,712,298
小計	17,219,545	1,660,346
利息及び配当金の受取額	109,584	110,774
利息の支払額	1,489	1,252
法人税等の支払額	3,799,476	2,098,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,528,164	3,649,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	291,577	385,290
有形及び無形固定資産の売却による収入	20,102	12,500
貸付けによる支出	40,000	-
貸付金の回収による収入	2,488	26,961
投資有価証券の売却による収入	30,625	3,270
その他	19,788	8,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,572	351,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	573,358	-
配当金の支払額	95,871	76,697
少数株主への配当金の支払額	1,568	1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,798	77,817
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,598,793	4,078,799
現金及び現金同等物の期首残高	1,729,840	14,328,634
現金及び現金同等物の期末残高	14,328,634	10,249,834

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

非連結子会社名

(株)新神戸軌道

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)新神戸軌道)及び関連会社(近畿共栄株)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

兼業事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は52,166百万円である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

該当事項なし。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

（表示方法の変更）

該当事項なし。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,489千円増加している。

（追加情報）

該当事項なし。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	13,950千円	13,950千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金	483,973千円	509,769千円

3 保証債務

マンション手付金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)プレサンス コーポレーション	55,985千円	(株)プレサンス コーポレーション 147,396千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,956,035千円	2,118,586千円
賞与引当金繰入額	173,306千円	174,419千円
貸倒引当金繰入額	389千円	2,665千円
退職給付費用	131,860千円	130,894千円
減価償却費	219,466千円	195,844千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,074千円	23,352千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	861,914千円	1,054,588千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	10,415千円	11,846千円
機械、運搬具及び工具器具備品	1,719千円	311千円
その他	1,056千円	13,076千円
計	13,191千円	25,234千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	74,807千円	351,249千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	74,807千円	351,249千円
税効果額	6,852千円	125,009千円
その他有価証券評価差額金	81,659千円	226,239千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,040,000			13,040,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	257,150			257,150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月20日 定時株主総会	普通株式	95,871	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,697	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,040,000			13,040,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	257,150			257,150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	76,697	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,697	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,866,277千円	1,410,095千円
貸付期間が3か月以内の短期貸付金	12,462,356千円	8,839,738千円
現金及び現金同等物	14,328,634千円	10,249,834千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの

リース資産の内容

・有形固定資産

複写機(工具、器具及び備品)

・無形固定資産

該当なし

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	39,066千円	77,505千円	116,571千円
減価償却累計額相当額	26,782千円	68,856千円	95,638千円
期末残高相当額	12,283千円	8,648千円	20,932千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	26,826千円	3,240千円	30,066千円
減価償却累計額相当額	12,112千円	1,836千円	13,948千円
期末残高相当額	14,713千円	1,404千円	16,117千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,524千円	6,013千円
1年超	7,407千円	10,104千円
合計	20,932千円	16,117千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	26,349千円	14,156千円
減価償却費相当額	26,349千円	14,156千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

前連結会計年度

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金やその他の関係会社（西日本旅客鉄道㈱）に対する短期的な貸付に限定し、その他の関係会社からの短期の借入により資金を調達している。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、規程に沿ったリスク管理を行なうことによりリスク低減を図っている。

その他の関係会社に対する貸付金は同社の信用リスクに晒されているが、同社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的である。

投資有価証券は株式であり、上場会社については毎月時価の把握を行なっている。

支払手形・工事未払金等、未払法人税等及び仮受金は、そのほとんどが1年以内に決済される。

2.金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,866,277	1,866,277	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	43,209,592	43,209,592	
(3)短期貸付金	12,462,356	12,462,356	
(4)投資有価証券	1,249,374	1,249,374	
資産計	58,787,600	58,787,600	
(1)支払手形・工事未払金等	23,993,197	23,993,197	
(2)未払法人税等	1,717,197	1,717,197	
(3)仮受金	770,929	770,929	
負債計	26,481,324	26,481,324	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等(2)未払法人税等(3)仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,295,519千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3)満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,849,905			
受取手形・完成工事未収入金等	43,209,592			
短期貸付金	12,462,356			
合計	57,521,853			

当連結会計年度

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金やその他の関係会社（西日本旅客鉄道㈱）に対する短期的な貸付に限定し、その他の関係会社からの短期の借入により資金を調達している。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、規程に沿ったリスク管理を行なうことによりリスク低減を図っている。

その他の関係会社に対する貸付金は同社の信用リスクに晒されているが、同社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的である。

投資有価証券は株式であり、上場会社については毎月時価の把握を行なっている。

支払手形・工事未払金等、未払法人税等及び仮受金は、そのほとんどが1年以内に決済される。

2.金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,410,095	1,410,095	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	46,151,472	46,151,472	
(3)短期貸付金	8,839,738	8,839,738	
(4)立替金	2,151,455	2,151,455	
(5)投資有価証券	1,600,624	1,600,624	
資産計	60,153,386	60,153,386	
(1)支払手形・工事未払金等	26,051,784	26,051,784	
(2)未払金	214,916	214,916	
(3)未払法人税等	660,058	660,058	
(4)仮受金	123,776	123,776	
負債計	27,050,536	27,050,536	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等(3)短期貸付金(4)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等(2)未払金(3)未払法人税等(4)仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,294,087千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていない。

(注3)満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,391,554			
受取手形・完成工事未収入金等	46,151,472			
短期貸付金	8,839,738			
立替金	2,151,455			
合計	58,534,221			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,202,011	453,945	748,066
小計	1,202,011	453,945	748,066
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	47,362	56,416	9,054
小計	47,362	56,416	9,054
合計	1,249,374	510,362	739,012

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,600,624	510,362	1,090,261
小計	1,600,624	510,362	1,090,261
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	1,600,624	510,362	1,090,261

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び厚生年金基金制度を採用している。また、連結子会社においては、厚生年金基金及び退職一時金制度を採用している。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分含む）はいずれも総合設立型厚生年金基金（昭和63年4月1日設立の全国建設厚生年金基金に同日加入）であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の額（千円）	200,504,949	202,443,410
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	217,370,195	217,139,531
差引額（千円）	16,865,245	14,696,120

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.51%

当連結会計年度 3.67%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度7,094,771千円、当連結会計年度13,396,220千円）である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度62,534千円、当連結会計年度63,206千円費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務（千円）	2,621,561	2,899,709
年金資産（千円）	1,693,142	2,081,851
未積立退職給付債務（千円）	928,418	817,858
未認識数理計算上の差異（千円）	53,181	68,841
退職給付引当金（千円）	981,600	749,016

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	200,552	119,499
利息費用(千円)	49,051	49,639
期待運用収益(千円)		
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,276	10,855
厚生年金基金拠出額(千円)	317,593	286,095
その他(千円)	85,000	87,479
退職給付費用(千円)	631,921	531,858

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、厚生年金基金拠出額に含めた額を除き、勤務費用に計上している。

2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	354,305千円	267,709千円
工事損失引当金	439,234千円	525,923千円
未成工事支出金等	千円	2,502千円
賞与引当金	340,369千円	344,514千円
貸倒引当金	111,335千円	113,089千円
ゴルフ会員権評価減	62,274千円	59,771千円
未払事業税	133,373千円	61,053千円
その他	372,012千円	269,414千円
繰延税金資産小計	1,812,903千円	1,643,978千円
評価性引当額	130,593千円	131,067千円
繰延税金資産合計	1,682,310千円	1,512,911千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	263,014千円	388,024千円
固定資産圧縮積立金	71,830千円	71,390千円
その他	80,935千円	87,268千円
繰延税金負債合計	415,779千円	546,683千円
繰延税金資産の純額	1,266,530千円	966,227千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.7%	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.9%	0.4%
住民税均等割等	1.5%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	2.2%	
評価性引当額	0.3%	0.0%
その他	0.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	45.2%	43.0%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としている。

当社グループは、「土木事業」「建築事業」「兼業事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「兼業事業」は、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。なお当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が8,489千円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,704,521	35,888,458	155,429	100,748,409		100,748,409
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	64,704,521	35,888,458	155,429	100,748,409		100,748,409
セグメント利益	5,646,585	4,111,868	57,603	9,816,057	4,863,052	4,953,005

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分されていない販売費及び一般管理費 4,863,052千円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,272,073	40,148,451	162,125	100,582,650		100,582,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	60,272,073	40,148,451	162,125	100,582,650		100,582,650
セグメント利益	4,690,445	2,640,369	73,673	7,404,488	4,999,005	2,405,482

(注) 1 . セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分されていない販売費及び一般管理費 4,999,005千円が含まれている。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道(株)	48,680,539	土木事業
西日本旅客鉄道(株)	19,961,505	建築事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道(株)	47,635,505	土木事業
西日本旅客鉄道(株)	21,025,976	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額は87,222千円、未償却残高はない。なお、当社グループでは負ののれんを報告セグメントごとに配分していない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	西日本旅客鉄 道(株)	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	被所有 (直接 37.9%)	建設工事 の受注等 役員の兼 任	完成工事高	60,184,722	完成工事未収入金	27,530,903
									未成工事受入金	2,996,405

- (注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社	西日本旅客鉄 道(株)	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	被所有 (直接 37.9%)	建設工事 の受注等 役員の兼 任	完成工事高	60,338,716	完成工事未収入金	28,486,562
									未成工事受入金	1,781,210

- (注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	ジェイアール 西日本不動産 開発(株)	兵庫県 尼崎市	620,200	不動産事 業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	5,273,205	完成工事未収入金	2,528,267
	大阪ターミナル ビル(株)	大阪市 北区	5,500,000	不動産事 業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	1,402,027	完成工事未収入金	1,505,767

- (注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	ジェイアール 西日本不動産 開発㈱	兵庫県 尼崎市	620,200	不動産事 業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	4,333,877	完成工事未収入金	2,640,942

- (注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	西日本旅客鉄 道㈱	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	8,457,322	完成工事未収入金	1,458,789

- (注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	西日本旅客鉄 道㈱	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	8,322,765	完成工事未収入金	1,340,322

- (注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,176.08円	3,314.67円
1株当たり当期純利益	238.40円	126.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,047,501	1,622,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,047,501	1,622,098
普通株式の期中平均株式数(株)	12,782,850	12,782,850

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,000,816	42,776,114
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額の主な内訳(千円) (少数株主持分)	401,413	405,070
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	40,599,402	42,371,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,782,850	12,782,850

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,414	2,875		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,474	7,744		平成26年4月～ 平成29年6月
その他有利子負債				
合計	2,888	10,619		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,875	2,308	2,194	365

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,572	99,255
受取手形	¹ 209,599	¹ 754,143
完成工事未収入金	¹ 41,148,582	¹ 43,819,216
未成工事支出金	² 5,680,530	² 5,153,335
材料貯蔵品	741,877	1,333,042
短期貸付金	¹ 12,462,356	¹ 8,839,738
未収入金	165,097	275,529
立替金	1,006,917	2,150,944
繰延税金資産	1,148,096	1,092,332
その他	179,119	919,371
貸倒引当金	275,234	279,470
流動資産合計	63,229,516	64,157,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,700,625	5,711,825
減価償却累計額	3,321,466	3,438,618
建物（純額）	2,379,158	2,273,207
構築物	333,341	333,341
減価償却累計額	254,470	266,132
構築物（純額）	78,870	67,208
機械及び装置	1,419,527	1,422,277
減価償却累計額	1,250,975	1,258,174
機械及び装置（純額）	168,551	164,102
車両運搬具	273,950	288,442
減価償却累計額	248,906	262,857
車両運搬具（純額）	25,044	25,584
工具、器具及び備品	1,246,546	1,318,098
減価償却累計額	1,110,285	1,154,798
工具、器具及び備品（純額）	136,260	163,299
リース資産	6,735	17,187
減価償却累計額	3,984	7,073
リース資産（純額）	2,751	10,114
土地	2,916,627	2,916,627
建設仮勘定	65,935	29,392
有形固定資産合計	5,773,198	5,649,537
無形固定資産		
ソフトウェア	44,146	166,414
その他	5,205	5,920
無形固定資産合計	49,352	172,334

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,497,054	2,846,872
関係会社株式	72,750	72,750
出資金	311,094	308,620
長期貸付金	44,688	17,726
長期前払費用	1,386	1,441
繰延税金資産	12,152	-
その他	149,813	149,648
貸倒引当金	19,264	19,347
投資その他の資産合計	3,069,675	3,377,711
固定資産合計	8,892,226	9,199,582
資産合計	72,121,742	73,357,024
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,659,213	3,475,521
工事未払金	18,825,988	21,433,453
未払金	188,348	176,254
未払費用	631,174	664,978
未成工事受入金	¹ 4,619,099	¹ 3,030,253
預り金	135,153	152,436
仮受金	770,929	122,939
未払法人税等	1,643,908	658,289
完成工事補償引当金	65,022	47,053
工事損失引当金	² 1,157,097	² 1,385,468
賞与引当金	856,259	863,553
その他	25,120	24,283
流動負債合計	32,577,314	32,034,485
固定負債		
繰延税金負債	-	194,537
退職給付引当金	849,902	671,843
資産除去債務	82,376	84,197
その他	87,565	94,935
固定負債合計	1,019,844	1,045,513
負債合計	33,597,159	33,079,998

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
資本準備金	680,000	680,000
その他資本剰余金	359,657	359,657
資本剰余金合計	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
利益準備金	257,000	257,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	157,000	157,000
建物圧縮積立金	22,800	22,081
土地圧縮積立金	106,965	106,965
社屋増築積立金	250,000	250,000
別途積立金	31,827,370	34,627,370
繰越利益剰余金	3,284,367	2,011,288
利益剰余金合計	35,905,503	37,431,704
自己株式	128,575	128,575
株主資本合計	38,048,586	39,574,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,997	702,237
評価・換算差額等合計	475,997	702,237
純資産合計	38,524,583	40,277,025
負債純資産合計	72,121,742	73,357,024

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 89,538,906	1 90,016,789
兼業事業売上高	160,409	167,105
売上高合計	89,699,316	90,183,894
売上原価		
完成工事原価	3 80,972,619	3 83,618,994
兼業事業売上原価	97,826	88,451
売上原価合計	81,070,446	83,707,446
売上総利益		
完成工事総利益	8,566,286	6,397,794
兼業事業総利益	62,583	78,653
売上総利益合計	8,628,869	6,476,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,334	152,997
従業員給料手当	1,667,594	1,801,067
賞与引当金繰入額	164,883	167,925
退職給付費用	128,521	138,132
法定福利費	292,064	306,714
福利厚生費	352,266	246,894
修繕維持費	90,321	93,818
事務用品費	166,496	170,218
通信交通費	221,651	234,106
動力用水光熱費	26,406	24,965
調査研究費	9,438	47,686
広告宣伝費	16,753	21,462
貸倒引当金繰入額	-	4,119
交際費	111,058	115,434
寄付金	840	1,703
地代家賃	110,794	102,139
減価償却費	165,286	144,618
租税公課	161,249	145,519
保険料	4,743	3,350
雑費	233,205	210,132
販売費及び一般管理費合計	2 4,069,911	2 4,133,006
営業利益	4,558,958	2,343,440

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 62,563	1 68,421
受取配当金	54,462	48,479
受取地代家賃	59,168	57,710
貸倒引当金戻入額	90,724	-
負ののれん償却額	87,222	-
雑収入	79,051	57,767
営業外収益合計	433,192	232,379
営業外費用		
支払利息	1 7,948	1 8,238
貸倒引当金繰入額	-	200
訴訟和解金	4,666	-
雑支出	4,157	8,189
営業外費用合計	16,772	16,627
経常利益	4,975,378	2,559,193
特別利益		
工事損失引当金戻入額	53,966	254,046
損害賠償損失引当金戻入額	193,176	-
その他	28,211	1,837
特別利益合計	275,354	255,884
特別損失		
固定資産除却損	4 8,449	4 22,355
ゴルフ会員権評価損	3,900	2,274
投資有価証券評価損	1,137	-
その他	-	104
特別損失合計	13,486	24,734
税引前当期純利益	5,237,245	2,790,342
法人税、住民税及び事業税	2,220,000	1,050,000
法人税等調整額	143,879	137,444
法人税等合計	2,363,879	1,187,444
当期純利益	2,873,366	1,602,898

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,262,897	15.1	12,258,034	14.7
労務費		3,579,605	4.4	3,772,287	4.5
外注費		49,474,234	61.1	52,102,248	62.3
経費		15,655,882	19.3	15,486,424	18.5
(うち人件費)		(11,373,979)	(14.0)	(11,103,309)	(13.3)
計		80,972,619	100.0	83,618,994	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産販売・賃貸事業 経費		97,826	100.0	88,451	100.0
計		97,826	100.0	88,451	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,232,000	1,232,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	680,000	680,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,000	680,000
その他資本剰余金		
当期首残高	359,657	359,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	359,657	359,657
資本剰余金合計		
当期首残高	1,039,657	1,039,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	257,000	257,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	257,000	257,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	157,000	157,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,000	157,000
建物圧縮積立金		
当期首残高	21,780	22,800
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	1,708	-
建物圧縮積立金の取崩	688	719
当期変動額合計	1,020	719
当期末残高	22,800	22,081

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地圧縮積立金		
当期首残高	98,595	106,965
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	8,369	-
当期変動額合計	8,369	-
当期末残高	106,965	106,965
社屋増築積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
別途積立金		
当期首残高	26,427,370	31,827,370
当期変動額		
別途積立金の積立	5,400,000	2,800,000
当期変動額合計	5,400,000	2,800,000
当期末残高	31,827,370	34,627,370
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,916,262	3,284,367
当期変動額		
剰余金の配当	95,871	76,697
当期純利益	2,873,366	1,602,898
建物圧縮積立金の積立	1,708	-
建物圧縮積立金の取崩	688	719
土地圧縮積立金の積立	8,369	-
別途積立金の積立	5,400,000	2,800,000
当期変動額合計	2,631,894	1,273,079
当期末残高	3,284,367	2,011,288
利益剰余金合計		
当期首残高	33,128,008	35,905,503
当期変動額		
剰余金の配当	95,871	76,697
当期純利益	2,873,366	1,602,898
建物圧縮積立金の積立	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,777,495	1,526,201
当期末残高	35,905,503	37,431,704

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	128,575	128,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,575	128,575
株主資本合計		
当期首残高	35,271,090	38,048,586
当期変動額		
剰余金の配当	95,871	76,697
当期純利益	2,873,366	1,602,898
当期変動額合計	2,777,495	1,526,201
当期末残高	38,048,586	39,574,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	394,338	475,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,659	226,239
当期変動額合計	81,659	226,239
当期末残高	475,997	702,237
純資産合計		
当期首残高	35,665,429	38,524,583
当期変動額		
剰余金の配当	95,871	76,697
当期純利益	2,873,366	1,602,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,659	226,239
当期変動額合計	2,859,154	1,752,441
当期末残高	38,524,583	40,277,025

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

兼業事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)に、その他の工事については工事完成基準によって

いる。
なお、工事進行基準による完成工事高は52,048百万円である。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,489千円増加している。

(追加情報)

該当事項なし。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	27,530,903千円	28,486,562千円
未成工事受入金	2,996,405千円	1,781,210千円
短期貸付金	12,462,356千円	8,839,738千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金	483,973千円	509,769千円

3 保証債務

マンション手付金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)プレサンス コーポレーション	55,985千円	(株)プレサンス コーポレーション 147,396千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	60,184,722千円	60,338,716千円
受取利息	61,129千円	68,308千円
支払利息	7,915千円	8,238千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,074千円	23,352千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	861,914千円	1,054,588千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5,716千円	9,129千円
構築物	551千円	千円
工具、器具及び備品	1,124千円	149千円
その他	1,056千円	13,076千円
計	8,449千円	22,355千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257,150			257,150

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257,150			257,150

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの

リース資産の内容

・有形固定資産

複写機(工具、器具及び備品)

・無形固定資産

該当なし

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	39,066千円	77,505千円	116,571千円
減価償却累計額相当額	26,782千円	68,856千円	95,638千円
期末残高相当額	12,283千円	8,648千円	20,932千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

当事業年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	26,826千円	3,240千円	30,066千円
減価償却累計額相当額	12,112千円	1,836千円	13,948千円
期末残高相当額	14,713千円	1,404千円	16,117千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,524千円	6,013千円
1年超	7,407千円	10,104千円
合計	20,932千円	16,117千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	22,371千円	14,156千円
減価償却費相当額	22,371千円	14,156千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	63,600	63,600
関連会社株式	9,150	9,150
計	72,750	72,750

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	302,480千円	239,109千円
工事損失引当金	439,234千円	525,923千円
未成工事支出金等	千円	2,502千円
賞与引当金	325,035千円	327,804千円
貸倒引当金	111,335千円	112,972千円
ゴルフ会員権評価減	43,283千円	43,875千円
未払事業税	126,903千円	61,053千円
その他	358,349千円	254,816千円
繰延税金資産小計	1,706,622千円	1,568,058千円
評価性引当額	130,593千円	131,067千円
繰延税金資産合計	1,576,029千円	1,436,990千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	263,014千円	388,024千円
固定資産圧縮積立金	71,830千円	71,390千円
その他	80,935千円	79,780千円
繰延税金負債合計	415,779千円	539,195千円
繰延税金資産の純額	1,160,249千円	897,795千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.7%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.4%
住民税均等割等	1.6%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	
評価性引当額	0.3%	0.0%
その他	0.7%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	42.6%

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,013.77円	3,150.86円
1株当たり当期純利益	224.78円	125.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,873,366	1,602,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,873,366	1,602,898
普通株式の期中平均株式数(株)	12,782,850	12,782,850

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,524,583	40,277,025
普通株式に係る純資産額(千円)	38,524,583	40,277,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,782,850	12,782,850

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	広成建設(株)	1,464,080	898,852
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,580	510,335
		(株)京都銀行	340,671	312,735
		東鉄工業(株)	140,715	216,278
		大阪外環状鉄道(株)	3,109	155,450
		京阪電気鉄道(株)	280,500	117,249
		(株)みずほフィナンシャルグループ	564,452	112,325
		名工建設(株)	181,214	82,633
		関西高速鉄道(株)	1,600	80,000
		(株)伊予銀行	82,471	73,316
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,400	46,810
		関西国際空港土地保有(株)	840	42,000
		(株)百十四銀行	98,780	38,326
		(株)四国銀行	94,286	27,248
		(株)りそなホールディングス	35,689	17,416
		中之島高速鉄道(株)	320	16,000
		(株)三重銀行	64,928	14,543
その他26銘柄	485,418	85,349		
計		4,766,053	2,846,872	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,700,625	58,160	46,959	5,711,825	3,438,618	154,981	2,273,207
構築物	333,341			333,341	266,132	11,661	67,208
機械及び装置	1,419,527	67,225	64,474	1,422,277	1,258,174	71,511	164,102
車両運搬具	273,950	14,492		288,442	262,857	13,951	25,584
工具、器具及び備品	1,246,546	106,125	34,573	1,318,098	1,154,798	77,866	163,299
リース資産	6,735	10,452		17,187	7,073	3,089	10,114
土地	2,916,627			2,916,627			2,916,627
建設仮勘定	65,935	308,131	344,674	29,392			29,392
有形固定資産計	11,963,288	564,586	490,682	12,037,192	6,387,655	333,061	5,649,537
無形固定資産							
ソフトウェア				197,498	31,084	21,806	166,414
その他				9,561	3,641	460	5,920
無形固定資産計				207,060	34,725	22,266	172,334
長期前払費用	16,189	700	1,834	15,054	13,613	549	1,441

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	294,498	279,538		275,219	298,817
完成工事補償引当金	65,022	47,053	60,532	4,489	47,053
工事損失引当金	1,157,097	1,054,588	500,151	326,066	1,385,468
賞与引当金	856,259	863,553	856,259		863,553

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。
 2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額である。
 3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当期末手持工事における損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,511
預金	
当座預金	2,651
普通預金	75,091
計	77,743
合計	99,255

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プレサンスコーポレーション	621,810
土佐電気鉄道(株)	130,474
その他	1,858
計	754,143

b 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	28,108
6月	104,224
7月	621,810
計	754,143

八 完成工事未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本旅客鉄道(株)	28,486,562
ジェイアール西日本不動産開発(株)	2,640,942
野村不動産(株)	1,889,415
国鉄清算事業本部 西日本支社	1,500,734
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,439,183
大阪府 富田林土木事務所	1,339,717
その他	6,522,660
計	43,819,216

b 滞留状況

平成25年3月期計上額	41,463,920千円
平成24年3月期以前計上額	2,355,295千円
計	43,819,216千円

二 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
5,680,530	83,091,800	83,618,994	5,153,335

当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	915,597千円
労務費	225,964千円
外注費	2,618,861千円
経費	1,392,911千円
計	5,153,335千円

ホ 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	1,322,995
仮設材料	3,242
貯蔵品	6,804
計	1,333,042

ヘ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
西日本旅客鉄道(株)	8,839,738
計	8,839,738

負債の部

イ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	160,259
横河工事(株)	137,422
(株)L I X I L	129,420
タカラスタンダード(株)	99,408
大林道路(株)	91,079
その他	2,857,932
計	3,475,521

b 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	996,536
5月	798,112
6月	675,927
7月	1,004,945
計	3,475,521

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)大林組	752,766
住金物産(株)	704,353
阪和興業(株)	605,895
上柿鉄工建設(株)	424,072
(株)大阪防水建設社	421,365
その他	18,525,000
計	21,433,453

(注) 上記の金額21,433,453千円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務7,696,558千円(信託受託者 三菱UFJ信託銀行(株))を含めている。

八 未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高及び兼業事業 売上高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
4,619,099	51,637,671	53,226,517	3,030,253

(注) 完成工事高90,016,789千円及び兼業事業売上高167,105千円とこれに係る消費税等4,506,543千円との合計額94,690,437千円と、上記完成工事高及び兼業事業売上高への振替額53,226,517千円との差額は、完成工事未収入金の当期発生額である。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月21日 近畿財務局長に提出。
半期報告書	事業年度 (第72期中)	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	平成24年12月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	柴田 芳 宏
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	横山 富 雄
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大鉄工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	柴田 芳 宏
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	横山 富 雄
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大鉄工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。